

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	34,606	32,073
経常利益	3,109	2,158
親会社に帰属する四半期純剰余	1,689	1,733
四半期包括利益	10,180	440

(注)平成27年度第3四半期連結累計期間より、「四半期純剰余」を「親会社に帰属する四半期純剰余」として表示しています。

項目	平成26年度末	平成27年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	365,796	370,314
ソルベンシー・マージン比率	1,068.4%	1,025.9%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	7社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	13社

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		240,038	208,844
コールローン		368,000	617,011
買入金銭債権		229,523	229,337
有価証券		29,256,897	29,555,159
貸付金		5,076,391	4,993,646
有形固定資産		932,531	923,602
無形固定資産		64,183	68,943
代理店貸		1,647	1,151
再保険貸		675	571
その他資産		317,794	326,679
退職給付に係る資産		74,345	88,536
繰延税金資産		1,779	2,031
支払承諾見返		20,848	20,854
貸倒引当金		△5,034	△4,897
資産の部合計		36,579,624	37,031,472
(負債の部)			
保険契約準備金		30,592,941	31,313,892
支払準備金		114,465	108,397
責任準備金		30,225,061	30,914,440
社員配当準備金		253,414	291,053
代理店借		9	13
再保険借		804	949
社債		—	238,310
その他負債		700,186	359,053
退職給付に係る負債		1,084	1,095
役員退職慰労引当金		92	92
偶発損失引当金		2	5
価格変動準備金		492,907	511,955
繰延税金負債		504,535	457,787
再評価に係る繰延税金負債		85,877	85,539
支払承諾		20,848	20,854
負債の部合計		32,399,288	32,989,548
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		470,000	470,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		472,533	464,066
基金等合計		1,202,986	1,194,519
その他有価証券評価差額金		2,838,597	2,698,878
繰延ヘッジ損益		15,456	20,088
土地再評価差額金		118,988	118,883
為替換算調整勘定		22,894	9,955
退職給付に係る調整累計額		△22,862	△4,545
その他の包括利益累計額合計		2,973,074	2,843,261
非支配株主持分		4,274	4,143
純資産の部合計		4,180,335	4,041,923
負債及び純資産の部合計		36,579,624	37,031,472

(注) 平成27年度第3四半期連結累計期間より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」として表示しています。

## (4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度第3四半期連結累計期間	平成27年度第3四半期連結累計期間
		〔平成26年 4月 1日から 平成26年12月31日まで〕	〔平成27年 4月 1日から 平成27年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,460,643	3,207,332
保険料等収入		2,583,011	2,546,755
資産運用収益		779,997	582,345
(うち利息及び配当金等収入)	(	492,045)	( 499,277 )
(うち金銭の信託運用益)	(	0)	( 0 )
(うち有価証券売却益)	(	182,037)	( 8,334 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	66,774)	( — )
その他経常収益		97,634	78,231
経常費用		3,149,702	2,991,444
保険金等支払金		1,972,401	1,745,797
(うち保険金)	(	491,289)	( 425,828 )
(うち年金)	(	649,830)	( 530,654 )
(うち給付金)	(	315,607)	( 303,445 )
(うち解約返戻金)	(	336,454)	( 344,622 )
責任準備金等繰入額		700,658	689,825
責任準備金繰入額		700,307	689,619
社員配当金積立利息繰入額		350	205
資産運用費用		68,616	126,269
(うち支払利息)	(	2,504)	( 3,733 )
(うち有価証券売却損)	(	30)	( 1,808 )
(うち有価証券評価損)	(	63)	( 10,197 )
(うち特別勘定資産運用損)	(	—)	( 7,056 )
事業費		271,246	281,568
その他経常費用		136,778	147,983
経常利益		310,940	215,887
特別利益		898	510
固定資産等处分益		898	510
特別損失		117,057	22,644
固定資産等处分損		1,594	2,355
減損損失		1,336	758
偶発損失引当金繰入額		1	3
価格変動準備金繰入額		111,974	19,049
社会厚生事業増進助成金		476	476
その他特別損失		1,674	—
税金等調整前四半期純剰余		194,781	193,753
法人税及び住民税等		25,611	19,993
法人税等調整額		110	226
法人税等合計		25,722	20,219
四半期純剰余		169,059	173,533
非支配株主に帰属する四半期純剰余		97	168
親会社に帰属する四半期純剰余		168,961	173,365

(注) 平成27年度第3四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純剰余」を「四半期純剰余」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純剰余」、「四半期純剰余」を「親会社に帰属する四半期純剰余」として表示しています。

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度第3四半期連結累計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年12月31日まで〕	平成27年度第3四半期連結累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		169,059	173,533
その他の包括利益		849,000	△129,504
その他有価証券評価差額金		815,820	△138,900
繰延ヘッジ損益		12,820	4,632
土地再評価差額金		2,213	208
為替換算調整勘定		1,548	△236
退職給付に係る調整額		13,555	18,309
持分法適用会社に対する持分相当額		3,042	△13,517
四半期包括利益		1,018,059	44,029
親会社に係る四半期包括利益		1,017,972	43,865
非支配株主に係る四半期包括利益		87	163

(注)平成27年度第3四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純剰余」を「四半期純剰余」、「少数株主に係る四半期包括利益」を「非支配株主に係る四半期包括利益」として表示しています。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成27年度第3四半期連結会計期間末

1. 「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第3四半期連結累計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第3四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純剰余等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純剰余はそれぞれ1,004百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の連結剰余金が1,004百万円減少しております。

2. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積み立て）が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	253,414百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	180,044百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	142,650百万円
利息による増加等	244百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	291,053百万円

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,502,520百万円であります。

平成27年度第3四半期連結会計期間末

6. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当第3四半期連結会計期間末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は7,783百万円であります。
7. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。
8. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成27年度第3四半期連結累計期間

1. 当社の当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	31件	443	310	753
合計	31件	443	310	753

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.03%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は23,603百万円であります。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,002,417	7,158,563
資本金又は基金等	1,024,615	1,059,432
価格変動準備金	492,907	511,955
危険準備金	667,380	673,743
異常危険準備金	8,618	8,980
一般貸倒引当金	1,677	1,543
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,585,929	3,410,247
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	252,268	262,264
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△31,883	△6,201
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	990,405	973,239
負債性資本調達手段等	100,000	338,310
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△169,671	△155,653
その他	80,169	80,700
リスクの合計額	1,310,703	1,395,554
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	119,662	118,843
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,717	1,761
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	516	508
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	53,962	55,688
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	154,127	151,403
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	9,772	8,010
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,105,560	1,193,820
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	28,906	30,600
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,068.4%	1,025.9%

- (注) 1. 平成26年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成27年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (6) セグメント情報

平成27年度第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。